

報道関係者各位

2016年8月19日

県内初！「沖縄県下水道 BCP 作成に関する共同研究」で下水道 BCP を推進！
～沖縄県・下水道関係 26 市町村・(公財) 日本下水道新技術機構と共同で
下水道施設の地震・津波対策に取り組みます～

沖縄県は、「下水道 BCP」の策定・改善の推進を目的として、県内下水道関係 26 市町村及び公益財団法人日本下水道新技術機構（以下「下水道機構」という。）と共同で実施する「沖縄県下水道 BCP 作成に関する共同研究」に、平成 28 年 8 月 24 日（水）の第 1 回勉強会を皮切りに本格着手します。



沖縄県は、これまで災害時における下水道施設の被害の社会的影響を最小限に抑制し、従来よりも速やかにかつ高いレベルで下水道の機能を維持・回復するための対応計画として効果的な「下水道BCP※」の策定推進に取り組んできました。

しかしながら、県内の市町村では、職員数の不足や作成が難しいなどの理由から、下水道BCPの策定率は平成27年度末時点で約 5 割と全国平均の約 9 割と比べて遅れている状況となっております。

特に、本県では災害時における下水道施設の被害は必ずしも県内一様に発生するものでないことや周囲が海で囲まれていることから、県外からの発災後応援は長時間を要することが想定されるため、より実行性のある下水道BCPとするには、災害時支援協定、下水道台帳等データのバックアップや相互保管、保有資機材の共有等、広域的な検討が課題となっております。

そのため、平成28年度において、下水道BCPに精通している下水道機構と沖縄県、県内下水道関係全 26 市町村が共同して県内の下水道関係自治体の下水道BCPの策定・改善を推進します。

共同研究は、基本的な方針や考え方を整理するワーキング（全 2 回）と過去の地震災害における事例等の紹介や下水道機構による下水道BCP作成の考え方や記入方法のレクチャー等を実施する勉強会（全 3 回）、状況付与型のロールプレイング方式での図上訓練を行う予定です。

本格的な着手となる第 1 回勉強会は、平成28年8月24日（水）に沖縄県庁にて公開で実施します。

※BCP：業務継続計画（Business Continuity Plan）とは、災害発生時のヒト、モノ、情報及びライフライン等の利用できる資源に制約がある状況下においても、適切な業務執行を行うことを目的とした計画。

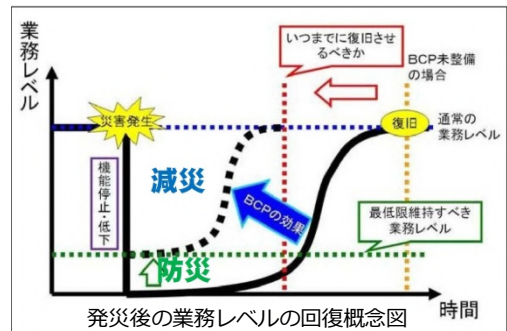


【第 1 回勉強会】

- 開催日時：平成28年8月24日（水）13：00～17：00
- 開催場所：沖縄県庁11階第1・2会議室
- 参加団体：沖縄県、県内下水道関係26市町村、下水道機構

【その他】

- 研究期間：平成28年3月17日～平成29年3月31日まで
- 今後の主な予定：平成28年11月29日（火）県庁講堂で合同図上訓練を公開にて実施予定。



第 1 回ワーキング状況写真 (H28.7.14 県庁にて)

◇本件に関するお問い合わせ先◇
沖縄県 土木建築部 下水道課 公共班

担当：喜納 電話：098-866-2248 E-mail：aa069001@pref.okinawa.lg.jp